

人が輝く交流促進		
基本施策	主要施策	主要施策（評価表の単位）
文化を大切に一人ひとりをはぐくむまちづくり	知育・徳育・体育の調和した学校教育の充実	知育・徳育・体育の調和した学校教育の充実
	「いつでも・どこでも・だれでも」学べる生涯学習の推進	「いつでも・どこでも・だれでも」学べる生涯学習の推進
	伝統と魅力ある地域文化の育成	文化財
		世界遺産登録
生涯にわたるスポーツ活動の振興	生涯にわたるスポーツ活動の振興	
住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり	市民参画型まちづくりの推進	市民参画型まちづくりの推進
	世界に開かれた国際交流の実現	世界に開かれた国際交流の実現
	パートナーシップによる男女共同参画の推進	男女共同参画
		人権擁護
スリムで効率的な行財政のまちづくり	効果的・効率的な行政運営の推進	効果的・効率的な行政運営の推進
	市民協働によるまちづくりの推進	市民協働によるまちづくりの推進
	組織・機構の整備と新たな人事管理制度の構築	組織・機構の整備と新たな人事管理制度の構築
	市民の視点に立った公共サービスの提供	市民の視点に立った公共サービスの提供

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	01 文化を大切に一人ひとりをはぐくむまちづくり
主要施策	01	知育・徳育・体育の調和した学校教育の充実	主要施策	01 知育・徳育・体育の調和した学校教育の充実
評価担当課名	学校教育課		課長名	山本 充彦
関係課名				

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>学ぶことの喜び、意欲をはぐくみ個性を伸ばす魅力ある学校づくりを推進するとともに、家庭における学習習慣の定着を図ります。また、善悪の判断力を養い、他を思いやり行動できる心、豊かな感性と社会性をはぐくみ、あわせて体力の向上と運動意欲をはぐくむため、学校・家庭・地域が連携した協働体制の整備を図ります。</p> <p>佐渡の歴史・文化を知り、自然や環境を大切にすることをはぐくむため、佐渡固有の自然、歴史・文化を学ぶ「佐渡学」や地域産業学習の充実を図るとともに、情報・国際化社会に対応する教育の推進を図ります。</p> <p>社会問題に即応した安全・安心な教育施設の整備・充実に努めます。また、職員研修体制の確立と指導者の育成とともに、教育相談体制の整備・充実に努めます。</p>
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）		施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）								
	<p>幼稚園教育は、人間形成の基礎を培う上で大きな意味を持ち、小・中学校教育は、児童・生徒一人ひとりの資質・能力の伸長を図る重要な時期です。地方分権に伴う規制緩和の中期、国の教育改革と連動し、佐渡市として主体的な学校教育の指針を持ち、佐渡の活性化を担う人づくり、我が国の発展に貢献できる人づくり、世界に羽ばたく人づくりを目指した教育施策の構築が求められています。</p> <p>一方、学校教育現場には、いじめ・不登校といった問題があり、学校・家庭・地域・教育機関が連携し、これらの課題に取り組む必要があります。また、教師の資質・指導力の向上も必要であり、佐渡の特性、実態に応じた職員研修の充実及び教育者としての使命感・倫理観・教科等の専門的知識を基盤とした実践的指導力の充実に努めています。</p> <p>さらに、現代社会において重要とされる情報教育や、国際理解教育、特別支援教育を充実させるために、子ども一人ひとりの良さを尊重し、伸ばしていく多様な価値観の実現も必要です。</p> <p>これからの教育を実現するため学校・家庭・地域・教育機関が一体となり、知育・徳育・体育を地域の課題として取り上げ、教育環境の整備・充実に更に進めることが求められています。</p>	<p>幼稚園教育は、人間形成の基礎を培う上で大きな意味を持ち、小・中学校教育は、児童・生徒一人ひとりの資質・能力の伸長を図る重要な時期です。地方分権に伴う規制緩和の中期、国の教育改革と連動し、佐渡市として主体的な学校教育の指針を持ち、佐渡の活性化を担う人づくり、我が国の発展に貢献できる人づくり、世界に羽ばたく人づくりを目指した教育施策の構築が求められています。</p> <p>一方、学校教育現場には、いじめ・不登校といった問題があり、学校・家庭・地域・教育機関が連携し、これらの課題に取り組む必要があります。また、教師の資質・指導力の向上も必要であり、佐渡の特性、実態に応じた職員研修の充実及び教育者としての使命感・倫理観・教科等の専門的知識を基盤とした実践的指導力の充実に努めています。</p> <p>さらに、現代社会において重要とされる情報教育や、国際理解教育、特別支援教育を充実させるために、子ども一人ひとりの良さを尊重し、伸ばしていく多様な価値観の実現も必要です。</p> <p>これからの教育を実現するため学校・家庭・地域・教育機関が一体となり、知育・徳育・体育を地域の課題として取り上げ、教育環境の整備・充実に更に進めることが求められています。</p>		<p>教育基本法、学校教育法の改正において、教育の目標が定められ、学力の重要な要素として基礎基本の習得、思考力・判断力等、学習意欲が示されています。</p> <p>平成20年1月中央教育審議会答申を経て、平成21年度から幼稚園教育要領が実施され、平成23年度から小学校、さらに平成24年度から中学校で新学習指導要領が完全実施となります。</p> <p>「生きる力」を育むという基本理念は変わりませんが、それを実現するための手立てに課題があり、授業時間数の増、指導内容の充実、小学校外国語活動の導入などが盛り込まれています。また、平成19年度から文部科学省による全国学力・学習状況調査が実施（当初全校、平成22年度から抽出校）されました。新潟県では平成22年9月からWeb配信集計システムによる学力診断及び授業改善支援が開始され、学力の向上が求められています。</p> <p>一方、全国的にはいじめによる自殺が深刻化していることから、新潟県では平成19年度より「いじめ根絶県民運動」を実施しており、平成22年度からは学校・家庭・地域での絆づくりに向けて、「深めよう絆県民運動」をスタートさせています。</p> <p>教育環境の整備においては、少子化のため、佐渡市においても児童・生徒数の減少が続いており、統合計画に沿った小・中学校の統合の推進が施策の上で大きなウエイトを占めています。また、これら統合に伴う校舎施設の整備や既存校舎の耐震化、改修が喫緊の課題となっています。</p>							
施策指標（成果指標）	指標名（単位） 下段（算式）	区分	達成度（上段：目標 中段：実績 下段：達成率）								備考（他市状況含む）
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
	全校学力検査（NRT）における学年・教科別偏差値平均が50以上の割合（％）	目標	89	92	92	96	96	100	100	100	全国平均には及ばないものの中学校数学の数値は向上した。
	実績	89	81	77							
	全国平均以上の項目数 / (2教科×6学年+4教科×1学年+3教科×2学年) × 100	達成率	100	88	84						
	小学生体力テスト全国平均達成率（％）	目標	60	65	70	90	85	85	85	85	敏捷性・全身持久力が優れているが、走力・瞬発力の向上が課題である。
	実績	68	89	78							
	全国平均以上の項目数 / (8項目×6学年×2) × 100	達成率	113.3	136.9	111.4						
	不登校児童生徒の割合（％）	目標	1.2	1.35	1.09	1.14	1.42	1.37	1.26	1.13	平成21年度全国小中学校の不登校児童生徒の割合1.15
	実績	1.28	1.29	1.39							
不登校児童生徒数 / 全児童生徒数 × 100	達成率	94	105	78							
小中学校の施設数	目標	50	49	49	45	42	38	33	30	平成29年度目標 小学校13校、中学校6校、小中連携校4校 計23校	
実績	50	49	49								
	達成率	100	100	100							
小中学校の耐震化率	目標	51	51	54	58	65	75	85	90	県内の耐震化率 69.5% 耐震診断実施率 97.5%	
実績	51	52	59								
(S57年度以後の棟数+補強した棟数) / 全棟数	達成率	100	102	109							

3. コストの推移（行政資源投入の状況）

（単位：千円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	907,460	1,338,853	2,689,846	2,495,953	2,903,792	4,181,137	4,206,754	1,574,318
国庫支出金	31,148	264,880	374,965	415,811	1,273,621	1,133,710	914,618	81,174
県支出金	830	96,795	350	3,838	5,146	5,146	0	0
地方債	66,700	145,300	1,205,400	1,043,000	685,200	1,735,310	2,219,800	344,000
その他	21,175	8,119	44,357	33,742	23,532	17,550	7,550	7,550
一般財源	787,607	823,759	1,064,774	999,562	916,293	1,289,421	1,064,786	1,141,593
人件費	446,832	408,816	383,832	396,649	379,469	359,710	353,242	342,952
従事者数								
正職員	62.1	56.8	53.3	55.4	51.8	48.9	48.1	46.7
臨時職員	90.0	85.2	86.2	86.0	86.1	85.0	84.0	82.0
人件費	446,832	408,816	383,832	396,649	379,469	359,710	353,242	342,952
総事業費	1,354,292	1,747,669	3,073,678	2,892,602	3,283,261	4,540,847	4,559,996	1,917,270

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	総合学習での佐渡学、環境保護への取り組みにより地域や環境に対する理解は深められているが、全国標準学力検査（NRT）の結果、数学・英語は全国平均を下回っている。しかしながら、教員への研修などの対応で一部教科については向上が見られる。今後は教員を対象に学力向上のための研修を実施するなど、平成22年度からの算数、数学、英語研修の強化を継続し、さらに成績を向上させる必要がある。 学校統合の推進とそれに伴う校舎の大規模改修、情報教育のためのシステム整備についてはおおむね計画どおりに達成されている。これらの施策に加え経済的課題を抱える児童・生徒に対する支援を行うことで、教育機会の確保を図っているなど、基本施策への貢献度は高いと考える。				

5. 施策の課題

課題	市内の景気回復の遅れ等により経済的に支援の必要な児童・生徒が増えており、これら対象者への扶助費の増大により予算を圧迫する可能性もある。 不登校児童生徒数は全国的には減少しているものの、佐渡市では平成18年度から64人前後で横ばい状態であるが、その対応として即効性のある対策はないのが現状であり、学校への支援、県等関係機関との連携が必要となっている。 学校統合の推進や学校施設整備については対応する職員の確保、教材備品、消耗品費の確保や管理については職員数の確保と合わせて予算の確保が難しくなっており、事業の取捨選択が課題となっている。
----	---

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	教員に対する学力向上研修の強化による資質向上のほか、学習支援員、介助員の配置、適応指導教室の運営体制整備のほか不登校訪問指導員の増強・心の教室相談員の充実などを通じて教育上の諸課題への取り組みを強化する。 また認定基準を県並みとし、援助項目を増加することで経済的に困難な家庭への就学援助制度を充実させるなどの対策を行う。 学校統合の推進および学校施設の整備、耐震化対策などの学校施設管理や教育施設の計画的な更新については今後も積極的に推進するとともに、学校会計処理などの事務管理については業務見直しによる業務量の削減を行い、施策実行上必要となる分野への人的資源の割り当て確保を図る。
------	---

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1 決算額	H2 2 予算額	H2 3 予算見込額	
国際教育 A L T 事業	外国語指導助手派遣日数	日	1,523	1,531	1,540	35,131	36,935	36,941	現状維持
国際理解活動推進事業	児童生徒が受ける平均授業時間数	時間	70	0	0	1,782	0	0	終了
総合教育センター事業	アンケートによる教職員の満足度	%	99.3	95	95	16,043	17,704	17,710	拡充
教育課程・学習指導事業	訪問件数(活動指標)	件	40	36	36	7,232	7,393	7,424	現状維持
学校教育HP更新事業	更新回数	回	100	100	100	716	732	735	改善
学校管理運営事業	教員配置数(活動指標)	0	556	547	540	10,382	10,614	10,658	現状維持
学校教育振興事業	いじめ認知件数	件	15	13	11	13,484	17,266	17,032	現状維持
文化・体育活動費補助金事業	申請件数	件	137	150	150	22,470	26,196	26,940	改善
特別支援教育推進事業	小・中学校における介助員数	人	20	20	20	27,119	27,431	27,432	現状維持
児童援助事業	援助者数	人	294	304	316	18,612	19,861	20,718	改善
生徒援助事業	援助者数	人	200	194	199	17,884	18,129	20,910	改善
小学校スクールバス運行事業	運行台数	台	6	7	8	18,669	29,562	33,544	改善
中学校スクールバス運行事業	運行台数	台	5	5	5	12,878	13,951	13,835	改善
児童遠距離通学支援事業	通学支援者数	人	264	273	259	10,887	13,148	13,135	現状維持
生徒遠距離通学支援事業	通学支援者数	人	177	163	191	20,610	20,814	20,000	現状維持
ことば・こころの教室運営事業	教室参加者数	人	170	135	135	2,108	1,453	1,456	現状維持
教科書改訂事業	採択教科書種目数	種目	16	11	16	2,375	3,679	31,038	拡充
小学校教育振興事業	平均整備数					74,441	58,439	51,633	現状維持
小学校 I T 設備整備事業	教育パソコン充足率	校数	5	0	10	26,916	732	55,145	拡充
中学校教育振興事業	平均整備数					44,239	38,351	46,433	現状維持
中学校 I T 設備整備事業	パソコン充足率	校数	4	0	5	19,759	732	31,145	現状維持
学校保健事業	フッ素洗口実施校数	校(園)	45	48	47	26,610	25,512	25,387	現状維持
自校給食管理運営事業	1日平均給食数	食	1,294	1,212	1,160	133,157	111,139	110,122	改善
給食センター管理運営事業	1日平均給食数	食	4,343	4,270	4,220	270,100	256,764	267,819	改善
視聴覚ライブラリー運営事業	参加者数	人数	71	85	85	8,010	7,664	7,880	改善
理科教育センター運営事業	研修・児童生徒一般事業の延べ参加者数	人	4,575	4,500	4,500	3,862	3,841	3,844	現状維持
小学校総合学習支援事業	総合学習支援事業講師数	人	240	240	240	11,253	10,180	9,950	改善

中学校総合学習支援事業	総合学習支援事業講師数	人	89	90	90	5,636	5,748	5,784	改善
教員住宅維持管理事業	入居率	%	0	0	0	430	439	441	改善
心の教室相談事業	相談件数	件	3,338	3,222	3,222	2,818	2,824	2,826	現状維持
学校統廃合事業	説明会開催数(活動指標)	回	138	80	80	27,198	18,788	18,375	拡充
小学校管理運営事業	1校あたりの管理費	千円	7,352	7,735	7,921	242,608	232,060	229,700	現状維持
中学校管理運営事業	1校当たりの管理費	千円	8,562	8,340	8,535	128,865	125,539	128,466	改善
幼稚園管理事業	一園当たりの管理費	千円	4,098	4,026	4,000	16,231	16,105	15,943	改善
幼稚園就園奨励事業	支援園児数	人	39	40	40	3,292	3,652	3,655	現状維持
両津小学校アスベスト健康対策事業	専門委員会開催数(活動指標)	回	2	2	1	565	1,235	924	現状維持

7. 施策を構成する事務事業(公共事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1決算額	H2 2予算額	H2 3予算見込額	
小学校焼却炉解体事業	進捗率	%	10	90	-	716	14,659	0	終了
中学校焼却炉解体事業	進捗率	%	10	90	-	716	10,659	0	終了
小学校施設整備事業	進捗率	%	0	100	-	0	13,685	0	終了
小学校耐震補強事業	進捗率	%	20	80	100	3,089	571,557	558,675	現状維持
小学校太陽光施設整備事業	進捗率	%	10	100	-	1,152	66,872	0	終了
小学校安全・安心な教育環境施設整備事業	進捗率	%	21	100	-	10,721	37,307	0	終了
中学校施設整備事業	進捗率	%	0	100	-	0	15,339	0	終了
中学校耐震補強事業	進捗率	%	20	100	-	2,402	367,690	0	終了
中学校太陽光施設整備事業	進捗率	%	10	100	-	1,074	33,693	0	終了
中学校安全・安心な教育環境施設整備事業	進捗率	%	10	100	-	3,654	35,791	0	終了
松ヶ崎小中連携校改築事業	進捗率	%	0.5	100	-	4,739	271,272	0	終了
(継続費)内海府小中連携校改築事業	進捗率	%	10	50	100	17,828	186,814	337,763	拡充
前浜小中連携校改築事業	進捗率	%	10	100	-	8,635	130,756	0	終了
畑野地区小学校統合改築事業	進捗率	%	0	0.6	30	1,002	14,124	420,587	現状維持
南部地区中学校統合改築事業	進捗率	%	0.002	1	37	3,575	18,525	800,977	現状維持
新穂小学校体育館改築事業	進捗率	%	100	-	-	311,151	0	0	終了
新穂小学校グラウンド整備事業	進捗率	%	100	-	-	66,977	0	0	終了
真野小学校校舎改築事業	進捗率	%	95.09	100	-	775,703	40,033	0	終了
真野小学校体育館大規模改造事業	進捗率	%	100	-	-	74,546	0	0	終了
真野小学校校舎増築事業	進捗率	%	100	-	-	175,584	0	0	終了
金井小学校移転改築事業	進捗率	%	4.96	10.52	48.07	142,454	169,042	1,107,866	現状維持
真野小学校グラウンド整備事業	進捗率	%	1.99	100	-	2,512	100,832	0	終了

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	01 文化を大切に一人ひとりをはぐくむまちづくり
主要施策	02	「いつでも・どこでも・だれでも」学べる生涯学習の推進	主要施策	01 「いつでも・どこでも・だれでも」学べる生涯学習の推進
評価担当課名	社会教育課		課長名	渡邊 智樹
関係課名				

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる佐渡市を目指し、生涯学習関連の組織・施設における情報収集機能、情報発信機能の整備・拡充を進めます。また、公民館施設の使用料の統一と手続きの簡便化を図り、公民館施設の利用を促進します。生涯各期に対応した社会教育事業を展開します。特に、家庭教育の充実、青少年に対する学習支援を積極的に進めるとともに、相談体制の充実を図ります。</p> <p>市公民館と地区公民館、それぞれが展開する学習活動の相乗効果により、多くの市民が集い、学び合える学習環境づくりに努めます。また、学習成果を活用し、学習ボランティアによる講座の開設や社会教育団体、学校等と連携・協力した総合的な学習機会の提供を進めるとともに、分館の連合活動を促進し、活動の広域化、学習内容の高度化を図ります。</p>
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）		施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）								
	<p>生活水準の向上や余暇の増加などに伴い、学習や実践活動を通して、生きがいや楽しみを見出したいと願っている人々が増えています。生涯学習の観点から社会教育は、学校教育とともにますます重要な役割を担うようになっていきます。</p> <p>市には10地区公民館のほか、文化会館、博物館及び資料館、そして図書館等が生涯学習支援の場となっています。</p> <p>生涯学習事業として、家庭教育学級、市民大学講座、高齢者学級、地域間・世代間交流の推進等を展開してきました。</p> <p>地区公民館には合わせて237の分館があり、それぞれに活動していますが、集落を基本とした活動が中心で、活動の広がりが見られません。また、近年では少子・高齢化、景気低迷による就労機会の減少等が社会的課題となっており、このような社会環境の変化に対応した生涯学習プログラムの開発、生涯学習支援施設や生涯学習環境の整備・充実が必要となっています。</p>		<p>社会情勢の変化に伴い、それぞれの状況に対応できる知識や能力を身に付けるための機会が必要であり職員の指導力や資質の向上が求められている。また、職員の削減や施設の合理化が進む中で住人ニーズに応えられない状況下にある。また、社会教育主事の適材適所の配置が望まれている。</p>								
施策指標（成果指標）	指標名（単位） 下段（算式）	区分	達成度（上段：目標 中段：実績 下段：達成率）								備考（他市状況含む）
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
	市民1人当りの生涯学習活動回数（回）	目標	4	4	4	4	4	4	4	4	-
		実績	3.6	4.1	3.9						
	関連施設利用者数÷人口	達成率	90	102	97.5						
	公民館利用者数（人）	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	-
		実績	51,719	55,153	57,508						
	-	達成率	103.4	110.3	115						
	青少年健全育成組織設置数（団体）	目標	13	13	13	13	13	13	13	13	-
		実績	7	7	10						
-	達成率	54	54	77							
公民館自主講座受講者数（人）	目標	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	65,000	65,000	65,000	-	
	実績	66,095	62,931	64,220							
-	達成率	98.6	93.9	95.8							
自主活動団体数（団体）	目標	200	200	200	220	220	220	220	220	-	
	実績	148	230	241							
-	達成率	74	115	120.5							
公民館講座受講者数（人）	目標	7,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	-	
	実績	6,723	6,180	5,979							
-	達成率	96	103	99							

3. コストの推移（行政資源投入の状況）

（単位：千円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	271,553	267,907	272,733	261,258	261,787	251,910	249,631	249,615
国庫支出金	0	0	0	0	5,554	0	0	0
県支出金	0	720	1,488	1,131	3,037	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	50,374	52,749	53,514	48,147	45,047	41,549	41,549	41,549
一般財源	221,179	214,438	217,731	211,980	208,149	210,361	208,082	208,066
人件費	81,360	123,984	121,680	118,068	102,260	100,254	100,254	100,254
従事者数								
正職員	11.3	17.2	16.9	16.5	14.0	13.6	13.6	13.6
臨時職員	21.0	21.0	16.0	16.0	18.0	11.0	11.0	11.0
人件費	81,360	123,984	121,680	118,068	102,260	100,254	100,254	100,254
総事業費	352,913	391,891	394,413	379,326	364,047	352,164	349,885	349,869

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた b 概ね達成できた c やや達成できなかった d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い b 貢献度はやや高い c 貢献度はやや低い d 貢献度は低い
	[説明]	社会教育・生涯学習推進においては、10の地域公民館においてそれぞれ地域の特性に合った事業を実施している。生涯学習社会においてこれらの活動を推進していくことが充実した豊かな人生を送ることの手助けとなれるよう使いやすい施設の運営も含め行っている。少子高齢化のなかであっても市民の学習意欲が高まっていることはある程度の評価が得られることができる。	

課題	施設の統廃合、職員の削減がすすむ中において、地域住民と一体となった事業の展開が出来なくなることもあり、民ニーズにどこまで対応できるか、また生涯学習推進の停滞や、住民の学習離れに繋がらないようにしなければならない。また、事業ボランティア等の支援も検討していく必要がある。
----	--

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	生涯学習社会が市民に浸透するよう行政・市民が一体となった事業展開ができる体制づくりが必要。
------	---

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1決算額	H2 2予算額	H2 3予算見込額	
社会教育事業	高齢者学級参加者1,701人 / 開催数76回	人	22.3	22	22	14,217	15,563	15,139	縮小
生涯学習事業	参加率	%	99.1	100	100	762	880	819	現状維持
総合多目的施設管理事業	1日平均利用者数	人 / 年	119,975	130,000	130,000	75,313	73,732	73,750	改善
公民館施設管理事業	利用者数	人 / 年	57,508	50,000	50,000	50,907	53,966	49,410	改善
公民館活動推進事業	参加率(参加者数 / 参加予定者数)	%	99.6	100	100	19,375	17,711	17,649	改善
学校支援地域本部事業	ボランティア人数	人数	198	100	0	1,704	2,094	0	終了
芸術事業	市展入場者数	人	2,953	3,500	3,500	22,517	14,128	12,667	改善
成人式事業	参加率	人	525	700	700	1,432	1,464	1,470	現状維持
青少年育成活動事業	育成事業の組織率	団体数	10	13	13	16,943	15,805	15,926	現状維持
図書館施設管理事業	1日平均来館者数	人数	389	390	400	43,031	46,079	44,495	改善
読書推進事業	市民1人当たり貸出冊数	冊	3.7	4	4	20,483	20,211	20,249	改善
離島体験交流施設運営事業	体験交流参加者数	人	0	15	15	19,152	14,290	12,375	縮小
文化会館管理運営事業	年間の利用者数	人	66,298	80,000	80,000	93,491	88,125	88,215	改善

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	01	文化を大切に一人ひとりをはぐくむまちづくり
主要施策	03	伝統と魅力ある地域文化の育成	主要施策	01	文化財
評価担当課名	社会教育課		課長名	渡邊 智樹	
関係課名	世界遺産推進課				

1. 施策の基本方針

施策目的	学校教育、生涯学習と連携し、無形文化財の後継者育成と伝承活動の活性化を図ります。 地域ごとの歴史・文化資源を調査し、地域の特性を活かした保存活用方針を策定し、文化財を核とした島づくりを目指します。 大学やNPO等との協働事業を推進するとともに、文化財保護行政の補完的役割を担うための新たな方策について更に調査・研究を進めます。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項） 本市には、有形や無形、天然記念物等、数多くの文化財があることが知られており、国や県、市に指定された文化財だけでも県内有数の規模になります。 これらの文化財を後世に守り伝えていくために、保存と活用、着実な継承を図ることが私たちの使命と言えます。 しかしながら、少子・高齢化の進行による伝承活動の停滞、急速に進む過疎化や価値観の多様化を背景とした保存環境の変化により、文化財の維持や保存・継承が年々困難になっています。 一方で、地元の文化財や歴史的資産を地域づくりの核とする活動や、町並みや景観を共有の財産とらえ、後世に守り伝えようという保存活動が各地で見られるようになり、文化財を守るという機運も徐々に盛り上がってきています。 今後は、これらの貴重な文化財を市民共有の財産として保存、活用を図るとともに、文化財保護意識の醸成のため、市民への啓発活動や情報発信を積極的に推進する必要があります。	施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等） 国、県では、貴重な財産である文化財の保存・活用の観点から、建造物の修理や史跡の復元・整備などの施策を推進している。特に国（文化庁）においては、政権交代以降、他の省庁が軒並みマイナスシリングの中で文化庁関係の予算額は伸びており、とりわけ文化財関連の平成23年度予算額（見込み）は対前年比4.8%、額で21億円強の増と過去最高の伸びとなっており、予算面においても施策を後押ししている。 【文化庁予算の概要】 新成長戦略として、わが国独自の文化財・伝統芸能等の文化遺産の活用は、地域経済活性化と雇用機会増大の切り札と位置づけ、地域の伝統文化を活かした観光振興・地域活性化事業として「地域に伝わる伝統芸能等への支援」「地域の美術館・博物館への支援」及び史跡等の復元・公開活用による観光振興・地域活性化事業として「重要文化財（建造物）等の公開活用の支援」「史跡等の復元・公開活用の支援」等を挙げて地方公共団体の事業を支援する。
-------	--	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)									備考(他市状況含む)
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
新規の国登録有形文化財及び県・市指定文化財数(件)	目標	目標	18	3	11	8	3	3	3	3	3	国登録有形文化財の登録件数及び県・市の文化財の指定件数
	実績	実績	18	3	11							
	達成率	達成率	100.0	100.0	100.0							
重伝建地区(宿根木)における新規の修理・修景件数(件)	目標	目標	5	5	5	5	5	5	5	5	5	県内で唯一の「国重要伝統的建造物群保存地区」での特定物件の修理・修景件数
	実績	実績	7	6	10							
	達成率	達成率	140.0	120.0	200.00%							
博物館・資料館の入館者数(人)	目標	目標	75,000	75,000	70,000	60,000	60,000	65,000	65,000	65,000	65,000	
	実績	実績	62,306	60,702	59,316							
	達成率	達成率	83.1	80.9	84.7							
埋蔵文化財関係報告書作成件数	目標	目標	3	2	2	2	1	1	1	1	1	発掘又は確認調査に伴う調査報告書の作成件数
	実績	実績	3	2	2							
	達成率	達成率	100.0	100.0	100.00%							

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	150,567	152,957	172,303	229,788	150,733	196,200	223,200	233,200
国庫支出金	24,350	38,655	40,685	62,610	41,450	28,000	28,000	28,000
県支出金	13,971	6,244	9,237	11,052	6,937	2,950	2,950	2,950
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	34,302	32,097	42,444	36,725	30,628	35,000	35,000	35,000
一般財源	77,944	75,961	79,937	119,401	71,718	130,250	157,250	167,250
人件費	86,184	86,976	76,032	75,610	96,331	110,030	117,380	124,730
従事者数								
正職員	12.0	12.1	10.6	10.6	13.2	15.0	16.0	17.0
臨時職員	23.0	25.0	23.0	23.0	23.0	19.0	19.0	18.0
人件費	86,184	86,976	76,032	75,610	96,331	110,030	117,380	124,730
総事業費	236,751	239,933	248,335	305,398	247,064	306,230	340,580	357,930

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	a	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	国の成長戦略として、わが国固有の文化財・伝統芸能等の文化遺産の活用が地域経済活性化と雇用機会増大の切り札と位置づけられる状況下において、世界文化遺産登録へ向けた調査・研究事業の推進による重要文化財指定物件等の増加や、新たな動きとしてのジオパークの取組みにより、それらの貴重な文化財や地域の自然遺産を将来に伝えることが「伝統と魅力ある地域文化の育成」に繋がる。				

5. 施策の課題

課題	世界文化遺産への暫定登録が実現し、徐々に地域の文化財に対する住民意識の向上が見られ、一部に文化財を活用した地域づくりに取り組む動きが見られるものの、一方で文化財所有者の高齢化や伝統芸能の後継者難等により、年々既存の指定文化財の保存・継承が危ぶまれる状況が出始めており、指定文化財の保存・継承は喫緊の課題となっている。
----	--

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	佐渡市の貴重な財産である文化財及び自然遺産の保存・活用の面からも重要建造物等の修理・修復や遺跡・史跡の復元・整備及びジオパーク認定に向けた取組み等の諸施策を推進し、併せて地域文化の育成と伝承活動の支援を行う。また、世界文化遺産登録の推進に関連して、今後増加が見込まれる重要文化財の適正な保護・保存を図る。
------	--

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
文化財管理事業	指定文化財修理件数	件	23	20	20	41,546	36,652	38,110	改善
埋蔵文化財調査保存事業	埋蔵文化財保存数	件	29	18	18	43,812	30,486	39,400	現状維持
文化財総合的把握モデル事業	調査件数 (活動指標)	件	200	50	-	9,653	12,805	0	終了
博物館・資料館管理運営事業	年間入場者数	人	59,316	75,000	80,000	108,500	97,511	88,600	改善
佐渡学推進事業	データベース化件数	件	24	23	20	18,235	21,426	26,700	改善
ジオパーク推進事業	参加者数	人	-	25	50	40	9,321	73,700	改善

7. 施策を構成する事務事業（公共事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
重要伝統的建造物群保存事業	進捗率	%	55	60	65	83,612	38,863	39,720	現状維持

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	01	文化を大切に一人ひとりをはぐくむまちづくり
主要施策	03	伝統と魅力ある地域文化の育成	主要施策	02	世界遺産登録
評価担当課名	世界遺産推進課		課長名	北村 亮	
関係課名	社会教育課				

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>関係機関や各分野の専門家の協力を得て調査研究を進めるとともに、市民等からの理解を得ながら、世界遺産登録の前提条件である国指定文化財を増やします。</p> <p>世界遺産としての価値を維持し公開・活用するには、計画的かつ適切な修復や整備を実施する必要があるため、今後策定する整備・活用計画に基づき国の補助制度などを有効に活用しながら進めます。</p> <p>世界遺産登録に向けた各種事業や登録後の維持・管理には、市民や関係機関の理解と協力が不可欠であることから、説明会・意見交換会や現地見学会などを充実させるとともに、わかりやすいパンフレット類を作成します。また、佐渡金銀山の価値を国内外にアピールするため、県と連携しシンポジウムや研究発表会、展覧会などを開催します。</p> <p>世界遺産の構成資産を保存・活用していくためには、地域の保存会やNPO法人など民間組織と行政との協働体制が必要であり、新たな組織育成や組織間の連携活動を支援していきます。</p>
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等（具体的事項）</p> <p>佐渡は古くから「金銀の島」として知られ、中世以来の採掘から製錬に至る技術の変遷を示す鉱山遺跡が良好な状態で残されています。また、鉱山とともに形づくられてきた都市・集落などの景観や社寺などの歴史的建造物も数多く見られます。</p> <p>本市では、これら文化遺産を佐渡の宝として後世に永く伝える方策の一つとして、ユネスコの世界遺産登録を目指して構成資産となる各種文化財を調査・研究し、国などの文化財指定を促進してきました。その結果、平成20年9月に「世界遺産暫定一覧表に記載が適当な資産」との決定を受けました。今後、本登録に向けて、世界遺産登録推進体制を強化するとともに、各種事業を迅速かつ効果的に進める必要があります。</p>	<p>施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）</p> <p>世界遺産登録に関しては、欧州での登録集中や特定分野への登録過多などが指摘され、地域や分野による不均衡の是正、登録数抑制などの対策（年間審査数制限、非保有国や新分野優先）により、これから登録を目指す物件には厳しい状況である。</p> <p>しかし、国は佐渡金銀山を新分野（産業遺産、文化的景観）での価値証明が可能と判断し、暫定一覧表に正式記載した（H22.10）。県では記載決定を受け、各分野の専門家からなる「佐渡金銀山世界文化遺産学術委員会」を設置（H22.9）し、推薦書案の作成に向けた検討に着手した。</p>
-------	---	--

施策指標（成果指標）	指標名（単位） 下段（算式）	区分	達成度（上段：目標 中段：実績 下段：達成率）								備考（他市状況含む）
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
	世界遺産を構成する文化財数（件）	目標	0	0	2	1	3	3	3	1	世界遺産を構成する文化財13件の指定を目指す。
		実績	0	0	2	/	/	/	/	/	
		達成率	0	0	100	/	/	/	/	/	
	世界遺産シンポジウム・イベント参加者数（人）	目標	5,000	10,100	12,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-
		実績	5,140	14,382	16,594	/	/	/	/	/	
		達成率	102.8	142.4	132.8	/	/	/	/	/	
	世界遺産を構成する文化財の整備率（%）	目標	0	0	0	0	0	100	100	100	H23年度の保存管理計画策定後、保存整備事業に取り組み。
		実績	0	0	0	/	/	/	/	/	
		達成率	0	0	0	/	/	/	/	/	
	世界遺産の保存・活用を協働で行う団体数（団体）	目標	1	1	1	3	4	5	6	6	-
		実績	1	1	1	/	/	/	/	/	
		達成率	100	100	100	/	/	/	/	/	

3. コストの推移（行政資源投入の状況）

（単位：千円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	85,304	91,849	189,472	188,985	115,228	75,324	368,000	594,000
国庫支出金	24,064	22,095	85,070	85,070	36,480	19,850	167,000	274,500
県支出金	10,778	20,176	48,700	48,700	32,609	18,299	84,500	145,750
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,462	49,578	55,702	55,215	46,139	37,175	116,500	173,750
人件費	44,640	44,640	69,840	64,440	66,612	81,585	88,935	81,585
従事者数								
正職員	6.2	6.2	9.7	9.0	9.1	11.1	12.1	11.1
臨時職員	2.0	2.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	5.0
人件費								
正職員	44,640	44,640	69,840	64,440	66,612	81,585	88,935	81,585
総事業費	129,944	136,489	259,312	253,425	181,840	156,909	456,935	675,585

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	a	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	<p>登録の前提条件である構成資産の国文化財指定拡大については、年度当初の予定どおり「旧佐渡鉱山施設群」と「鶴子銀山跡」が国史跡への追加指定が実現したほか、新潟県初の重要な文化的景観選定に向け「佐渡西三川の農山村景観」の申出を行った。</p> <p>指定・選定に至る過程での調査研究の成果は、国世界遺産特別委員会における審議の方向性に影響を及ぼしたと推測でき、結果として暫定一覧表への記載決定というステップアップに大きく寄与した。</p>				

5. 施策の課題

課題	<p>世界遺産登録の早期実現には、構成資産の調査研究を効率的・効果的に進め、国指定文化財を着実に拡大させることが最優先課題である。さらに指定された文化財の価値を維持し有効に公開・活用するため、保存管理の基本方針を検討して、それに基づく保存修理や整備が求められている。特に、近代鉱山施設はコンクリートや鉄素材のものが多く、早期に劣化防止策の実施が必要である。</p> <p>また、市民や関係機関からの理解と協力を促進し、佐渡の価値を国内外にアピールするために、説明会や意見交換会、情報紙の刊行など情報発信や普及啓発のための各種事業をより充実させる必要がある。</p>
----	--

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財（地区）の実情に即した保存管理計画を順次策定し、緊急度の高いものから計画的に保存修理事業を実施する。 佐渡金銀山の認知度アップのため、ユネスコ世界遺産委員会や国際シンポジウムなどの場で、海外専門家に存在と価値をアピールするとともに、外国語版のパンフレットやホームページを新たに作成する。
------	---

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1決算額	H2 2予算額	H2 3予算見込額	
文化財指定事業	国指定文化財数	件	2	3	2	216,039	138,908	65,950	現状維持
登録推進事業	世界遺産登録推進本部回数(活動指標)	回	1	4	4	12,811	15,782	18,649	拡充
普及啓発・情報発信事業	普及・啓発事業参加者	人	16,594	10,000	10,000	23,143	24,954	32,610	拡充

7. 施策を構成する事務事業（公共事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1決算額	H2 2予算額	H2 3予算見込額	
世界遺産整備事業	進捗率	%	0	0	10	1,432	2,196	39,700	拡充

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	01 文化を大切に一人ひとりをはぐくむまちづくり
主要施策	04	生涯にわたるスポーツ活動の振興	主要施策	01 生涯にわたるスポーツ活動の振興
評価担当課名	社会教育課		課長名	渡邊 智樹
関係課名				

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>住民の要望と利用実態の把握、適地の調査に努め、市民のニーズに即した体育施設の整備に取り組みます。また、スポーツ・レクリエーションに関する施設、関係団体の情報を幅広く提供し、多くの市民が活動に参加できるよう施設利用の利便性を図ります。</p> <p>スポーツ競技団体の育成、体育関係団体の組織体制強化を進め、体育指導委員を始め、各種スポーツ・レクリエーション指導者について幅広い人材を確保するとともに、各種の指導者講習会により資質の向上を図ります。また、公式競技会、大型のスポーツ大会を積極的に誘致・開催して、スポーツへの関心を高めます。</p> <p>高齢者・障がい者がスポーツに親しめる環境整備を進め、関係団体と協力して、幼児から高齢者までそれぞれのライフステージにあった活動が楽しめるスポーツ環境の充実を図ります。また、スポーツ・レクリエーション事業の展開と情報ネットワークの整備により、広域的な活動展開に努めます。</p> <p>健康増進事業を推進している関係機関と連携をとり、より多くの市民が効果的な活動に取り組めるよう努めます。そのために、一般体育施設の活用とあわせて、学校施設や集会施設の利用を促進し、スポーツの普遍化を図ります。</p>
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等（具体的事項）</p> <p>余暇の増加、少子・高齢化の進展等を背景として、競技スポーツから体力・健康づくりや仲間づくりなどのために様々なスポーツ・レクリエーション活動に親しむ市民が増えています。生涯各期に応じたスポーツ・健康づくりへの活動内容や要望も多様化してきています。</p>	<p>施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）</p> <p>国土交通省観光庁が5月18日に第1回スポーツツーリズム推進会議を開催し、スポーツを媒体とした観光客誘致に関する総合的な取組推進するよう求められている。</p> <p>また、スポーツ振興法施行から50年が経過し、選手のプロ化の流れや財源確保の必要性、少子高齢化の進展など、各種のニーズに対応できない側面がでてきたため、スポーツ基本法案が3月に国会提出され、地域スポーツの振興を柱とし、底辺からスポーツ振興を図る体制を整えることとしています。</p>
-------	--	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
			成人の週1回スポーツ実施率(%)	目標	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績	-	-	30.3							
アンケート調査	達成率	-	-	60.60%							
1日当りの市施設利用人数(人)	目標	-	-	667	700	700	750	750	750	-	
	実績	-	-	705							
利用人数/365日	達成率	-	-	105.7							
大型スポーツ大会の市民参加率(%)	目標	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	
	実績	-	-	23.3							
参加者数/対象人口(人口/2)	達成率	-	-	92.00%							
学校体育施設開放事業1日平均利用者数(人)	目標	-	-	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	-	
	実績	-	-	20.7							
利用者数/365日	達成率	-	-	95.00%							
全国大会入賞者数(人)	目標	-	-	5	5	8	8	10	10	-	
	実績	-	-	3							
	達成率	-	-	60.00%							
体育施設整備率(%)	目標	-	-	2	2	2	1	1	0	陸上競技場改修事業、総合体育館建設事業	
	実績	-	-	0							
	達成率	-	-	0.00%							

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	279,345	294,355	362,257	343,210	690,781	939,689	892,246	1,160,198
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	18,000	21,162	20,912	20,979	0	0	0	0
地方債	0	0	15,300	0	400,300	598,770	590,330	844,880
その他	14,303	13,422	32,100	23,831	50,892	13,790	13,710	13,710
一般財源	247,042	259,771	293,945	298,400	239,589	327,129	288,206	301,608
人件費	91,714	113,184	114,408	146,064	97,559	97,403	95,859	95,859
従事者数								
正職員	12.7	15.7	15.9	20.4	13.4	13.3	13.1	13.1
臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	91,714	113,184	114,408	146,064	97,559	97,403	95,859	95,859
総事業費	371,059	407,539	476,665	489,274	788,340	1,037,092	988,105	1,256,057

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	体育施設整備については、陸上競技場建設に着手し、総合体育館についても建設位置を決定、基本設計の準備を進めている。 競技団体の組織強化については、未加入競技団体の加入促進し、陸上競技協会の加入も予定され、全日本9人制バレーボール実業団女子選手権大会も開催され、佐渡高校の活躍により21世紀枠による甲子園出場も決定し、スポーツへの関心は、大いに高められた。幼児から高齢者のライフステージにあった楽しめるスポーツ環境の充実は、総合型地域スポーツクラブを中心に幼児の水泳教室や高齢者の太極拳教室等開催し人気を集めている。				

5. 施策の課題

課題	施設の老朽化や学校の統廃合による学校体育施設の閉鎖等、身近な体育施設が利用できなくなることによる運動離れが懸念される。 スポーツツーリズムを意識したスポーツイベントのウエイトがあまりにも大きくなり、本来の市民の健康体力づくりが疎かにならないよう、底辺の拡大を意識し、幼児から高齢者までライフステージにあったスポーツの推進を図る必要がある。
----	--

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	スポーツツーリズム推進については、経済波及効果もあり、佐渡市の新しい施策として前面に出し情報の発信も行っているため、市民へのスポーツの普及振興が疎かになっている印象を与えがちである。そのためにも、市民の健康体力づくりのため、体育指導委員協議会・総合型地域スポーツクラブ等関係機関と連携し、より一層のスポーツの普及・振興を図る必要がある。
------	--

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1 決算額	H2 2 予算額	H2 3 予算見込額	
体育施設管理事業	1日平均利用者数	人	705	670	670	180,441	176,218	176,240	改善
佐渡国際スポーツ大会事業	参加者数	人	4,465	9,700	8,700	55,511	55,812	55,868	現状維持
体育指導委員活動事業	平均活動数	人	2,320	2,200	2,200	11,608	12,192	12,192	現状維持
学校開放事業	1日平均利用者数	人	21	22	22	4,549	4,058	4,058	現状維持
スポーツ振興事業	平均参加者数	人	50,738	50,000	50,000	119,067	111,695	112,542	改善
国体推進事業	市民ボランティア数	人	1,580	-	-	50,802	0	0	終了
国体競技運営事業	参加チーム数(バスケ+野球)(活動指標)	チーム	20	-	-	48,996	0	0	終了

7. 施策を構成する事務事業（公共事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1 決算額	H2 2 予算額	H2 3 予算見込額	
体育施設整備事業	進捗率	%	100	100	100	16,652	16,733	5,735	終了
佐渡市陸上競技場整備事業	進捗率	%	20	60	100	1,504	411,485	531,071	改善
総合体育館建設事業	進捗率	%	5	10	-	143	146	139,387	現状維持

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	02	住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり
主要施策	01	市民参画型まちづくりの推進	主要施策	01	市民参画型まちづくりの推進
評価担当課名	総務課		課長名	山田 富巳夫	
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>行政が持つ各種の情報等について、広報紙を始めとしてホームページやケーブルテレビ等の多様な媒体を活用し、市民への提供を進めていきます。まちづくりについての互いの情報を共有し、共に議論できる環境の整備及び、ICT(情報通信技術)の活用を始めとするあらゆる手段を用いた、市政に対する様々な意見・要望に的確に応える体制を確立し、市民本位の行政運営を推進していきます。</p> <p>政策に対するパブリックコメントの募集等、積極的に市民の意見・要望を市政に反映させる広聴機能の充実を図ることにより、政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図るとともに、行政課題の発見、政策形成、行政サービスの提供等の各分野において、市民の市政への参画を推進します。</p>
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)				施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)						
	<p>地方分権の進展や多様化する市民ニーズなど、行政を取り巻く環境は大きく変化しています。また近年、NPOやボランティア団体などによる市民の自主的な活動が活発化し、市民生活の様々な分野に広がりを見せています。こうした中、市民と行政とが一体となってまちづくりに取り組むことが重要であり、市民参画による行政運営をより一層図っていくことが必要となっています。</p>				<p>市民の様々な意見要望の市政反映のため、また、市政参画の推進のため、組織体制の確立や多種多様な媒体を活用した情報提供が求められている。</p>						
施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
	パブリックコメント意見数	目標		-	-	-	-	-	-	-	-
		実績		-	44	28	/	/	/	/	/
		達成率		-	-	-	/	/	/	/	/
	市長への便り件数	目標		-	-	-	-	-	-	-	-
		実績		111	126	68	/	/	/	/	/
		達成率		-	-	-	/	/	/	/	/
	ミニ集会参加者数	目標		-	-	-	-	-	-	-	-
		実績		1056	205	629	/	/	/	/	/
達成率			-	-	-	/	/	/	/	/	

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	12,399	10,476	9,615	9,614	9,354	9,417	9,435	9,452
国庫支出金	180	152	152	157	157	157	157	157
県支出金	477	483	470	482	480	480	480	480
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	635	385	600	825	800	880	968	1,065
一般財源	11,107	9,456	8,393	8,150	7,917	7,900	7,830	7,750
人件費	12,960	14,400	14,400	15,036	16,104	16,170	16,170	16,170
従事者数								
正職員	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2
臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	12,960	14,400	14,400	15,036	16,104	16,170	16,170	16,170
総事業費	25,359	24,876	24,015	24,650	25,458	25,587	25,605	25,622

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	<p>・月2回の広報紙発行や、定期的な記者会見、報道機関への情報発信事務等、市民に対する市政情報や生活に直結する各種提供。 ・「市長へのたより」「市長ミニ対話集会」等広聴活動の実施。</p>				

5. 施策の課題

課題	<p>市民の意見聴取の機会が要望や陳情となる傾向がある。より建設的な意見聴取のできる広聴活動方法の検討が必要である。また、市民が行政運営に参画し、市民と行政が一体となったまちづくり推進のため、会見内容のホームページでの紹介等市政状況の幅広い情報発信の検討が必要である。</p>
----	--

6. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	<p>市民への広報紙発行や記者会見や情報発信等を各種情報提供の継続はもとより、市民の意見の施策反映に向けた幅広い広聴活動を検討する必要がある。</p>
------	---

7. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
報道関係情報提供事業	情報提供件数	件	520	520	520	2,864	3,660	3,675	現状維持
広聴事業	参加者数	人	727	800	700	1,432	1,464	1,470	改善
広報活動事業	広報紙の配布率	%	93.5	95	95	20,354	20,334	20,442	現状維持

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03 人が輝く交流促進	基本施策	02 住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり
主要施策	02 世界に開かれた国際交流の実現	主要施策	01 世界に開かれた国際交流の実現
評価担当課名	観光商工課	課長名	伊藤 俊之
関係課名			

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>本市に在住する外国人との交流を深める機会を設け、身近な地域レベルからの国際交流を盛んにし、日常的な交流ができるよう支援を進めます。また、児童・生徒はもちろんのこと市民に生きた外国語を学ぶ機会を充実させるなど、国際感覚豊かな人づくりに努めます。</p> <p>国際化に対応できるように、市民の意識、啓発に努めるとともに民間団体の自主自立的な国際交流を推進するため、受入れ態勢の整備を進めます。</p>
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）		施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）								
	<p>情報通信や交通手段の急速な発達などにより、人・もの・情報の流れは地球規模で拡大しています。本市においても居住する外国人が年々増加し、445人の外国人（平成21年3月末現在）が住んでおり、滞在の目的や期間も多様化しています。</p> <p>また、（財）新潟県国際交流協会や佐渡国際交流ネットワーク協議会との連携を図りながら、総務省提言の多文化共生社会の実現に向けた在住外国人支援への取組や国際理解促進のための各種交流事業を実施しています。</p> <p>その他、新潟国際芸術学院との連携事業「佐渡は世界のアトリエ」による、主に中国大学生の短期留学の受入を実施しています。</p>		<p>多文化共生社会を目指すためにも、日本語教室の開催や相談体制の整備など、在住外国人に対する生活支援が必要不可欠である。</p> <p>また、近年増加する外国人旅行者に対応するため、通訳ボランティア登録・派遣システムを確立し、市内の多言語対応強化や人材の発掘・育成を行う必要がある。</p>								
施策指標 （成果指標）	指標名（単位） 下段（算式）	区分	達成度（上段：目標 中段：実績 下段：達成率）								備考（他市状況含む）
	イベント参加者数	目標	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
		実績	-	-	2,149	2,200	2,000	2,100	2,200	2,300	
	-	達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	民間団体による交流事業数	目標	-	-	-	7	10	10	10	10	
		実績	-	-	5	-	-	-	-	-	
-	達成率	-	-	-	-	-	-	-	-		

3. コストの推移（行政資源投入の状況）

（単位：千円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	（実績）	（実績）	（当初予算）	（実績）	（当初予算）	（予算見込み額）	（予算見込み額）	（予算見込み額）
直接事業費	156	2,982	1,542	1,186	745	5,549	5,109	5,549
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	156	2,982	1,542	1,186	745	0	0	0
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	0	0	0
従事者数								
正職員	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	0	0	0
総事業費	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	佐渡市に滞在する外国人を対象とした、日本語教室や日本料理教室を開催し、外国籍住民のニーズに対応している。また、新潟国際芸術学院と連携協定を締結し、「佐渡は世界のアトリエ」事業により、中国大学生短期研修の受入を行った。				

5. 施策の課題

課題	民間の国際交流団体の育成支援、国際交流推進体制の確立など国際交流活動の基盤をつくる必要がある。外国人の生活支援・日本語支援を行うには、ALT担当の教育委員会との連携が必要である。
----	---

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	（財）自治体国際化協会が派遣する国際交流員を配置し、市内の多言語会話が可能な人材の発掘及び育成を目的とした通訳ボランティア育成事業を行う。
------	---

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
外国人旅行者誘致事業 （参考）	外国人旅行者数	人	3,351	4,000	4,500	40,107	39,629	39,689	改善

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	02	住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり
主要施策	03	パートナーシップによる男女共同参画の推進	主要施策	01	男女共同参画
評価担当課名	地域振興課		課長名	計良 孝晴	
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	家庭や地域における男女平等意識の啓発を推進するとともに、保育園や学校、生涯学習の場における男女平等意識の啓発と指導の充実を図ります。 女性に対するあらゆる暴力の根絶に努め、妊娠や子育て、更年期障害等、生涯を通じた女性の心身の健康づくりを支援します。 就業機会の均等や労働環境の条件整備と併せて、仕事と家庭を両立させるための就業環境の整備を推進します。 審議会等の政策・方針決定の場や地域の活動団体における女性参画を促進します。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）				施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）						
	近年、女性に関わる法制度の整備が進み男女の格差が縮まってきていますが、未だ男女の固定的な性的役割分担意識や女性に対する差別、偏見又は慣行などが残っています。 本市では、平成19年3月に「佐渡市男女共同参画計画」を策定し、男女が性別に関わりなく個人として尊重される社会を目指しています。				第3次男女共同参画基本計画 【H22.12.17 閣議決定】 新潟県男女平等社会の形成の推進に関する条例 【H14.4制定】 新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン） 【H18.3策定】						
施策指標（成果指標）	指標名（単位） 下段（算式）	区分	達成度（上段：目標 中段：実績 下段：達成率）								備考（他市状況含む）
	市の委員会・審議会における女性の登用割合（％）	目標	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
		実績	30	30	30	35	36	38	38	40	
	女性委員数/全委員数	達成率	82.7	88	86.7						

3. コストの推移（行政資源投入の状況）

（単位：千円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	（実績）	（実績）	（当初予算）	（実績）	（当初予算）	（予算見込み額）	（予算見込み額）	（予算見込み額）
直接事業費	37	98	91	71	92	100	100	100
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	37	98	91	71	92	100	100	100
人件費	0	1,440	1,440	1,432	1,464	1,470	1,470	1,470
従事者数								
正職員	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	0	1,440	1,440	1,432	1,464	1,470	1,470	1,470
総事業費	37	1,538	1,531	1,503	1,556	1,570	1,570	1,570

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた b 概ね達成できた c やや達成できなかった d 達成できなかった					
	基本施策への貢献度	c	a 貢献度は高い b 貢献度はやや高い c 貢献度はやや低い d 貢献度は低い					
	[説明]	住民が主役という点ではある程度有効性が評価できるがにぎわいのまちづくりという点では有効性があるとは言えない。						

5. 施策の課題

課題	行政から発信する男女平等意識についての啓発活動を、より一層市民へ普及、浸透させるための役割を担える人材の育成が急務。これには、審議会等の政策決定機関や地域の活動団体における女性の参画を促進することが有効であり、有線的に解決すべき課題として捉えている。
----	---

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	H23においてもH22と同規模での事業を計画。縮小・廃止する事業はない。
------	--------------------------------------

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
男女共同参画推進事業	市関係委員に女性が占める割合	％	26	35	36	1,503	1,556	1,570	現状維持

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03 人が輝く交流促進	基本施策	02 住民主役でふれあいとにぎわいのまちづくり
主要施策	03 パートナーシップによる男女共同参画の推進	主要施策	02 人権擁護
評価担当課名	市民生活課	課長名	佐藤 弘之
関係課名	総務課		

1. 施策の基本方針

施策目的	研修会や講演会などにより人権啓発を推進するとともに、法務局、人権擁護委員協議会などの関係機関と連携し、人権相談窓口の充実を図ります。 拉致問題は日朝間の最重要課題であるとともに、市民の人権を侵害された重大な問題であることを認識し、国に対して早期解決に向け引き続き働き掛けをしていきます。また、拉致問題について市民の意識啓発を図るとともに、日本社会、地域社会に適用できるよう自立カリキュラムに沿った学習を進めていきます。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項） 私たちのまわりには、同和問題を始めとし、障がいのある人への差別、女性差別、高齢者や外国人に対する差別、子どもへのいじめや虐待の問題、高度情報化など社会情勢の変化に伴うプライバシーの侵害等の問題が存在し、人権尊重の意識や精神が定着しているとは言いきれない状況があります。 本市では、平成20年3月に「佐渡市人権教育・啓発推進計画」を策定し、人々が尊重し合い、差別や偏見のない明るい社会の実現を目指しています。	施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等） 「人権の世紀」といわれる21世紀に入って既に10年近くが経過しました。この間、法務省の人権擁護機関においては、人権尊重思想の普及高揚のため人権擁護活動に取り組んできた。しかしながら、人々の中に見られる同質性・均一性を重視しがちな性向や非合理的な因習意識の存在や社会の国際化、情報化、高齢化、少子化等の急激な変化が、様々な人権問題を生じる要因となっている。 国は啓発重点事項目標を定め、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現に向けた啓発活動を展開するとされている。										
施策指標（成果指標）	指標名（単位） 下段（算式）	区分	達成度（上段：目標 中段：実績 下段：達成率）								備考（他市状況含む）	
	講演会等の参加率（%）	目標	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
		実績	-	100	100	100	100	100	100	100		100
	実績÷目標	達成率	-	80	75	/	/	/	/	/		/
	拉致問題早期解決署名者数（人）	目標	1600	1600	1800	1800	1900	1900	2000	2000		
実績		1631	1519	2646	/	/	/	/	/	/		
署名者数/署名目標数	達成率	102%	95%	147%	/	/	/	/	/	/		

3. コストの推移（行政資源投入の状況）

（単位：千円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	（実績）	（実績）	（当初予算）	（実績）	（当初予算）	（予算見込み額）	（予算見込み額）	（予算見込み額）
直接事業費	5,213	5,775	5,910	5,704	5,898	5,911	5,911	5,911
国庫支出金	3,186	3,496	3,684	3,435	3,589	3,600	3,600	3,600
県支出金	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,027	779	726	769	809	811	811	811
人件費	11,520	11,304	11,520	8,664	10,248	10,290	10,290	10,290
従事者数								
正職員	1.6	1.6	1.6	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4
臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	11,520	11,304	11,520	8,664	10,248	10,290	10,290	10,290
総事業費	16,733	17,079	17,430	14,368	16,146	16,201	16,201	16,201

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	人権を尊重する意識を醸成することは、個々の意識にあり、それを身近にある市町村等で行うこととなっている。いじめや虐待等、社会全体で抑止する意識高揚や人権を尊重する意識醸成が必要となっている。啓発方法として小中学生時には、学校を通じ継続的啓発をおこない定着可能となっているが、その後の啓発として市民全体を対象としている。講演会についてはテーマをもって行っているが、市民全体を対象としても参加者は300人程度と少なく、今後の検討が必要				

5. 施策の課題

課題	講演会等の参加者が少なく、市民全体に意識高揚を図ることが難しい。
----	----------------------------------

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	人権講演会や研修会等・あらゆる機会を通じて、偏見、差別を解消し、人権意識の高揚を図るための施策を推進していけるものと予想される。
------	--

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
帰国家族支援事業	自立支援カリキュラムの実施数	件	58	62	63	9,705	11,377	11,420	現状維持
人権教育啓発事業	アンケートによる意識度	人	300	300	300	4,663	4,769	4,781	改善

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	03	スリムで効率的な行財政のまちづくり
主要施策	01	効果的・効率的な行政運営の推進	主要施策	01	効果的・効率的な行政運営の推進
評価担当課名	総務課		課長名	山田 富巳夫	
関係課名	総合政策課、行政改革課、財務課、税務課				

1. 施策の基本方針

施策目的	健全な財政運営を確立するため、市税等の収納率の向上や受益者負担の適正化による自主財源の確保に努める一方で、徹底した事務事業の見直しや費用対効果の検証を行い、市民本位の財政運営に努めます。また、本市における公共施設のあり方を、今後の市の振興策、地域バランス及び経費削減等から比較精査し、市民に対して十分な説明を果しながら、年次的に整理・統合を進めます。 市民ニーズと費用対効果のバランスを検証するとともに、民間活力の導入やコスト意識の醸成を図り、行政の質的向上と市民と協働する効率的な行政経営へとつなげます。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項） 「百年に一度」と言われる世界経済危機は、日本もその大波に襲われ、企業の倒産、失業者の増加等を引き起こしています。こうした社会経済情勢の急速な変化の中、本市においても景気低迷や人口減少による税収の落ち込みが著しいことから、強力な経済再建対策とあわせて自主財源の確保が求められています。 また、地方分権による国・県からの事務権限移譲の進展により、全国画一の行政運営から自治体の自己責任と自己決定による行政経営に移行されることが予想されており、今後も更に多様化、複雑化する市民ニーズに対して、迅速かつ的確な対応が求められています。	施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等） ・地方分権の進展と複雑や多様化する市民ニーズに対応するため、自治体の自己責任と自己決定による行政経営が求められている。 ・民間の経営理念やコスト意識を取り入れ、市民本位の行政運営を行うため、経費削減や公有財産処分、施設の統廃合、指定管理者制度の積極的導入等を進めているが理解を得にくいケースも多い。
-------	--	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
実質公債費比率(%)	目標		-	-	16.2	16	16.5	16.8	16.9	17.1	-
	実績		16.5	16.7	16.2						
	達成率		-	-	100%						
地方債残高(百万円)	目標		60,178	58,425	55,000	53,000	55,254	56,514	56,424	52,920	一般会計の残高
	実績		59,079	55,276	53,747						
	達成率		101.9	105.7	102.3						
経常収支比率(%)	目標		89	90	90以下	87以下	-	-	-	-	-
	実績		89.5	85.8	82.8						
	達成率		99.4	104.9	108.7						
市税収納率(%) 現年課税分	目標		-	-	97.5	97.6	97.8	98	98.3	98.3	-
	実績		97.1	97.4	97.4						
	達成率		-	-	99.9%						
市税収納率(%) 滞納繰越分	目標		-	-	13.7	14.1	14.4	14.7	15	15.4	-
	実績		8.5	9.7	15						
	達成率		-	-	109.5%						

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	9,641,591	9,930,299	8,849,256	10,035,319	8,393,147	8,282,649	9,163,331	9,488,499
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,407	26,227	2,588	4,243	4,532	4,532	2,942	2,942
地方債	0	7,300	0	0	0	0	0	0
その他	553,509	451,266	309,838	310,585	288,772	287,499	287,499	287,499
一般財源	9,086,675	9,445,506	8,536,830	9,720,491	8,099,843	7,990,618	8,872,890	9,198,058
人件費	434,808	437,904	439,128	528,336	586,405	599,687	597,482	597,482
従事者数								
正職員	60.4	61.1	61.0	73.8	80.1	81.6	81.3	81.3
臨時職員	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	434,808	437,904	439,128	528,336	586,405	599,687	597,482	597,482
総事業費	10,076,399	10,368,203	9,288,384	10,563,655	8,979,552	8,882,336	9,760,813	10,085,981

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	減少する職員数に応じた事務事業や組織の見直し等、業務の効率化的確な人員配置				

5. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> 健全な財政運営確立のため、市政等の収納率向上や受益者負担の適正化による自主財源の確保に努める。一方、事務事業の見直しや費用対効果の検証等により、市民本位の財政健全化を図る。 市民ニーズと費用対効果のバランスを検証し、行政の質的向上と迅速かつ的確な行政運営の検討が必要である。
----	--

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 健全な財政運営確立のため、市政等の収納率向上や受益者負担の適正化による自主財源の確保に努める。 事務事業の見直しや費用対効果の検証等により、市民本位の財政健全化を図る。 市民ニーズの費用対効果 積極的な業務見直しにより、人員に即応した定型業務の効率化を図る。
------	--

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
審査業務	審査件数 (活動指標)	件	168,700	168,650	168,600	21,408	21,887	21,977	改善
出納業務	収入件数(千件) (活動指標)	千件	93	90	90	42,128	42,912	43,067	改善
郵便物等集配事業	発送件数 (活動指標)	件				53,145	56,712	56,760	改善
文書管理運用事業	簿冊管理数 (活動指標)	冊				143	146	147	改善
議会関係業務						7,733	8,052	8,085	改善
法律顧問事業	訴訟対応件数 (活動指標)	件	3	2	2	6,292	4,797	4,583	現状維持
法制執務事業	法令審議件数 (活動指標)	件	89	80	-	8,807	18,300	18,375	改善
情報公開・個人情報保護事業	情報公開件数	件	0	0	0	1,628	2,546	2,555	現状維持
市政事務嘱託員事業	嘱託員文書配布率	%	89.2	100	100	47,490	48,663	48,685	改善
秘書事業	市長・副市長アポイント 件数(活動指標)	件	3,309	3,300	3,300	19,578	23,431	23,506	改善
表彰事業	褒賞者数	人	27	15	15	8,114	7,495	7,525	現状維持
地域活動支援事業						2,164	4,500	4,500	終了
総合計画等管理事業	全体会議回数 (活動指標)	回	4	4	4	30,819	58,610	58,850	現状維持
行政改革推進事業	行政改革推進委員会開催 回数(活動指標)	回	6	5	5	21,269	21,802	21,889	改善
組織風土改善事業	職員アンケート回 収率(活動指標)	%	64.5	70	75	2,891	2,928	2,940	改善
行政評価システム推進事業	事務事業数 (活動指標)	事業	744	-	-	6,444	6,588	5,880	改善
予算管理事業	当初予算規模 (活動指標)	億円	408	425	449	9,479,465	7,928,599	7,828,208	現状維持
決算管理事業	将来負担比率 (活動指標)	%	149.8	152.4	155.4	10,024	10,248	10,290	現状維持
庁舎管理事業	施設管理数 (活動指標)	施設	15	15	15	226,924	197,574	202,256	改善
市有財産管理事業	普通財産数 (活動指標)	件	543	539	-	36,844	37,330	38,050	改善
五十里財産区事業	管理会開催数 (活動指標)	回	2	3	3	558	1,236	1,239	現状維持
二宮財産区事業	管理会開催数 (活動指標)	回	3	3	3	17,884	7,349	7,935	現状維持
新畑野財産区事業	管理会開催数 (活動指標)	回	3	3	3	10,673	6,961	6,935	現状維持
真野財産区事業	管理会開催数 (活動指標)	回	3	3	3	3,123	2,807	2,735	現状維持
指定管理者事業	導入施設数 (活動指標)	施設	41	19	21	1,929	1,877	1,883	改善
公用車運行管理事業	車両台数 (活動指標)	台	296	286	283	28,968	32,247	31,940	縮小
工事技術管理事業	検査数 (活動指標)	回	605	550	550	20,836	26,352	26,460	改善
工事安全管理事業	パトロール回数 (活動指標)	回	19	20	20	286	732	735	現状維持
建設工事及び建設工事に係る業務 委託の入札契約事務	入札件数 (活動指標)	件	649	600	600	19,048	19,461	19,538	現状維持
市税賦課事業	賦課金額	百万円	5,706	5,554	5,476	179,285	169,705	170,314	改善
佐渡ふるさと島づくり寄付金(ふ るさと納税)事業	寄付金額	千円	7,064	7,650	8,100	845	858	861	改善
固定資産税評価替え事業	評価筆数 (活動指標)	筆	372,500	372,500	372,500	6,162	49,517	11,979	改善
市税徴収事業	収納率 (現年度分)	%	97.4	97.6	97.8	83,359	91,944	92,304	改善

7. 施策を構成する事務事業（公共事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
庁舎等整備事業	進捗率	%	100	100	100	157,388	65,385	99,350	改善

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	03	スリムで効率的な行財政のまちづくり
主要施策	02	市民協働によるまちづくりの推進	主要施策	01	市民協働によるまちづくりの推進
評価担当課名	島づくり推進課		課長名	金子 優	
関係課名	地域振興課				

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>市民の自主的活動を広く市民に情報提供することにより、NPO・ボランティア活動に対する意識の高揚を図り、協働による地域づくりを推進します。</p> <p>地域におけるコミュニティ活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。また、地域におけるまちづくりや市民活動の推進役となるリーダーの育成に努めます。</p> <p>周辺部等の自治活動の困難な集落への対策として、近隣集落との連携を促進します。また、地域に根ざしている地元企業等と連携して、その人材や資機材を活用するなど、地域の活性化への取組に支援を行います。</p> <p>公共施設の管理・運営など、民間と行政との役割分担を踏まえた上で、民間活力の導入を推進します。</p>
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）				施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）							
	行政を取り巻く環境が大きく変化しており、行政だけで行政サービス維持・拡大が困難な状況となってきました。これからのまちづくりには、行政のみならず市民、NPO、企業等がそれぞれの役割を分担し、公共の課題に対して認識を共有して、それぞれの立場から協力し解決していく必要があります。 一方、周辺部の集落においては、高齢化の進行により集落の自治活動が実施困難となっている現実があり、近隣の地域との連携による組織づくり等が必要となっています。				国では新しい公共という官だけではなく市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となるように支援をしていくため、新しい公共支援事業の実施に関するガイドラインを作成し、活動と定着のための支援を行っていく方針を示している。 また、地方自治体に対しては理解と協力が必要であるとともに、担い手が行政に過度に依存することのないように、NPO等の自主的活動を間接的に後押しすることを基本としている。この支援事業は地域における取り組みが定着するまでの2年間(H23.H24)の暫定的な予算となっている。							
施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)	
				H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25		H26
	佐渡島内NPO団体数	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H22年3月末数
		実績	-	-	20	/	/	/	/	/	/	
		達成率	-	-	-	/	/	/	/	/	/	
	コミュニティ支援数	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	22	/	/	/	/	/	/	
		達成率	-	-	-	/	/	/	/	/	/	
	限界集落数(集落)	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		実績	107	115	124	/	/	/	/	/	/	
		達成率	-	-	-	/	/	/	/	/	/	
	公共施設の民間との協働管理数(件)	目標	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-
実績		-	-	5	/	/	/	/	/	/		
達成率		-	-	83.30%	/	/	/	/	/	/		

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	64,659	75,694	125,149	109,412	76,458	70,868	75,868	69,753
国庫支出金	0	0	4,000	3,339	0	0	0	0
県支出金	0	0	2,500	0	75	75	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	44,708	46,907	38,572	26,683	37,080	40,945	40,945	37,080
一般財源	19,951	28,787	80,077	79,390	39,303	29,848	34,923	32,673
人件費	20,160	23,760	23,760	22,626	55,632	70,560	99,960	99,960
従事者数								
正職員	2.8	3.3	3.3	3.2	7.6	9.6	13.6	13.6
臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	20,160	23,760	23,760	22,626	55,632	70,560	99,960	99,960
総事業費	84,819	99,454	148,909	132,038	132,090	141,428	175,828	169,713

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	d	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	行政が年々業務縮小をしていく中、行政とNPOの双方が役割分担を理解した上で協働をすることにより、公共サービスを豊かで効果的なものにした。コストを低減するなどの効果が期待できる				

5. 施策の課題

課題	将来的には行政が行っている公共サービスの新たな担い手としての期待があり、団体の自主運営能力を強化する為に協働を行い、今後の担い手のスキルアップを行い将来へ繋げていく必要がある。
----	--

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	担い手となる前段階として共同で事業を行う事により双方のメリットを生かした公共サービスが提供できると考えられる。しかし自主運営能力が無ければいつまでも行政に頼りきる事にならないように注意しなければならない。
------	--

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1決算額	H2 2予算額	H2 3予算見込額	
NPO支援事業	NPO法人書類期限内提出割合	%	-	50	55	1,154	2,361	2,370	改善
ボランティア育成事業	職員のボランティア参加割合	%	-	35	40	0	2,246	2,305	現状維持
島づくり推進事業	新商品(新サービス)開発数	件	-	10	8	0	21,960	59,100	現状維持
佐渡トキツデーウォーク	参加人数	人	-	1000	500	0	13,320	0	現状維持
地域・ふるさと振興事業	チャレンジ事業実施団体数	件	22	25	25	114,521	71,180	52,000	縮小
コミュニティ施設管理運営事業	利用者数	人	17,750	17,000	17,000	10,992	14,355	18,970	改善
地域審議会運営事業	地域審議会開催数(活動指標)	回	26	30	30	5,371	6,668	6,683	改善

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	03	スリムで効率的な行財政のまちづくり
主要施策	03	組織・機構の整備と新たな人事管理制度の構築	主要施策	01	組織・機構の整備と新たな人事管理制度の構築
評価担当課名	総務課		課長名	山田 富巳夫	
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>類似団体等における職員数を参考に、当市の特殊事情や財政規模に応じた職員数を見極め、新たな定員適正化計画を策定し、勧奨退職制度の積極的活用と計画的な職員採用により、職員総数の削減に努めます。また、将来的な行政組織機構計画を策定し、事務事業の重点化や公共施設の統廃合・民営化等を推進し、簡素で効率的かつ機動的な組織・機構の構築を図ります。</p> <p>人事考課制度については、平成21年度から本格的実施をしていますが、試行での課題を解決するため、検討委員会を設置して制度の適正を目指します。</p>
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等（具体的事項）		施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）									
	<p>定員適正化計画に基づく職員の削減や事務事業の見直し等による効率的な行政組織への改編に取り組んできましたが、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、常に柔軟かつ機動的な組織体制の整備が求められています。</p> <p>また、職員の資質の向上や自己啓発を目指した人材育成を図る目的として、職員研修等を実施するとともに、的確な昇進・管理職登用管理、職員の勤務意欲の向上を図ってきました。人事考課制度については、平成19、20年度に試行しましたが、目標の設定、管理、評価についてまだ課題が多く、評価者と評価される者との目標への相互理解の構築が十分とは言えない状況です。</p>		<p>地方公務員の定員については、国が基準を定めている分野（職員に対する必置規制としては、職そのものの設置を義務付けるもの、一定の職務上の名称を義務付けるもの、職員が一定の資格を有することを義務付けるもの、専任であることを義務付けるもの、配置基準による配置を義務付けるものなど）が多いため、地方公共団体の努力だけでは合理化を達成することはできない状況であり、国にも制度の見直し等の努力が求められている現状がある。</p> <p>また、多種多様化する住民ニーズに応えるために、職員の資質があらためて問われており、今後各種研修等を通じ臨機応変に対応出来る職員の育成が重要視されている。</p>									
施策指標（成果指標）	指標名（単位）	区分	達成度（上段：目標 中段：実績 下段：達成率）								備考（他市状況含む）	
	下段（算式）		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
	市民1,000人当り普通会計職員数（人）	目標		-	-	17.7	17.0	16.2	15.7	14.8	13.9	H21県内平均9.1人
		実績		19.1	18.3	17.7						
		当該年度4月1日職員数 / 住民基本台帳人口	達成率	-	-	-						
	総職員数（人）	目標		1,631	1,601	1,569	1,401	1,330	1,280	1,206	1,036	-
		実績		1,604	1,524	1,466						
		当該年度4月1日	達成率	-	-	-						
	研修受講者数	目標		-	252	261	274	261	261	261	261	階層別、専門、自己啓発、窓口対応、政策形成研修参加者数
		実績		248	240	288						
達成率			-	95.2	110%							
本庁組織（課）数	目標		-	-	-	18	18	18	18	16	教育委員会含む	
	実績		24	24	25							
	当該年度4月1日現在	達成率	-	-	-							
支所・行政サービスセンター・連絡所数	目標		-	-	-	13	13	12	12	12	-	
	実績		13	13	13							
	当該年度4月1日現在	達成率	-	-	-							

3. コストの推移（行政資源投入の状況）

（単位：千円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	53,364	28,477	37,485	30,401	37,827	37,830	37,830	37,830
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	200	200	200	200	700	700	700	700
一般財源	53,164	28,277	37,285	30,201	37,127	37,130	37,130	37,130
人件費	23,760	30,096	27,072	28,139	27,743	27,857	27,857	27,857
従事者数								
正職員	3.3	4.2	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8
臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	23,760	30,096	27,072	28,139	27,743	27,857	27,857	27,857
総事業費	77,124	58,573	64,557	58,540	65,570	65,687	65,687	65,687

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	c	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	各種研修や人事考課を通じ、人材育成に取り組んでいるが、まだまだ成果が得られているとは言えない状況である。今後これらを計画的に継続していくことにより、より効果的かつ即効性のあるものに近づけるためPDCAを繰り返し実行していく必要がある。				

5. 施策の課題

課題	定員適正化計画に基づく数値に近づけるため、事務事業の見直し等を更に大胆に進める必要がある。また、人材育成については管理職をはじめ、市民から信頼される職員の育成が急務である。
----	--

6. 施策の方向性（手段最適性の検証）

総合評価	事務事業の見直しを大胆に進めることが必要であり、職員一人ひとりが自覚を持ち、将来の佐渡市を見据えた行動をとれるよう人材育成を多種多様な方面から推進する。また、そのために各種研修等を再検証していく必要がある。
------	---

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H2 1実績	H2 2計画	H2 3計画	H2 1決算額	H2 2予算額	H2 3予算見込額	
人事管理運営業務	給与情報管理職員数(活動指標)	人	1,468	1,403	1,332	27,126	28,932	29,004	現状維持
職員福利厚生業務	健康診断受診者数(活動指標)	人	1,132	1,282	1,282	14,909	17,119	17,140	現状維持
職員人材育成業務	研修参加者数(活動指標)	人	624	452	452	16,505	19,519	19,543	改善

平成22年度 施策評価表

施策の大綱	03	人が輝く交流促進	基本施策	03	スリムで効率的な行財政のまちづくり
主要施策	04	市民の視点に立った公共サービスの提供	主要施策	01	市民の視点に立った公共サービスの提供
評価担当課名	総務課		課長名	山田 富巳夫	
関係課名	総務課、地域振興課、税務課				

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>事務処理の効率化と行政サービスのより一層の向上を図るため、個人情報の保護や情報格差の解消に配慮し、市民のニーズや費用対効果などを考慮しながら、各種システムの整備を行い、電子自治体を推進します。</p> <p>市民の利用しやすい窓口を提供するため、「窓口サービスアンケート」を実施し、市民の声一つひとつの課題や問題点を検証し、関係部署と協議し窓口の改善を行っていきます。また、窓口対応の基本でもある職員の接客マナーについても目標を立て、職員の意識改革にも努めます。</p> <p>行政手続きに係る市民の負担を軽減し、迅速な処理を行うため、各種申請・届出書類等の簡略化を図るとともに、押印等については、必要性を検討したうえで極力廃止し、手続きの簡素化を推進します。</p> <p>地域や市民の身近な課題等に職員一人ひとりが接し、地域に密着した総合的なサービスの提供及び地域の実情に沿ったまちづくり支援を行います。</p>
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>合併以後の地方自治体を取り巻く状況の変化等により、一島一市での広域的な行政サービスの提供と維持が課題となっています。</p> <p>これらに対応するため、電子自治体としてのシステム整備を進め、戸籍、図書館、地籍図など行政サービスのオンライン化を行い、市民サービスの迅速化や利便性の向上を果たしてきましたが、施設予約や電子申請及び電子申告などのシステムは未整備となっています。</p> <p>これら電子申請などのシステムは導入後の利用件数、利用率が極めて低い事例があり、導入コストに見合う成果が得られるように、十分な検討を行い導入を進める必要があります。</p>	<p>施策を取り巻く環境（社会環境、国・県の動向等）</p> <p>高齢化社会の進展等に伴い、いわゆる限界集落に対する支援施策が重要な課題となっている。</p>									
施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
	窓口アンケートで満足と回答した人の割合(%)	目標	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
	満足と回答した数/アンケート回収数	実績	100	100	100	95	95	95	95	95	
		達成率	65.4	73.5	82.9	/	/	/	/	/	

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(実績)	(実績)	(当初予算)	(実績)	(当初予算)	(予算見込み額)	(予算見込み額)	(予算見込み額)
直接事業費	345,118	470,841	1,530,345	1,550,326	401,956	376,313	356,741	356,741
国庫支出金	2,424	1,363	1,087,885	1,082,352	650	650	650	650
県支出金	743	608	2,526	2,425	2,606	2,998	598	598
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	33,245	32,006	12,316	30,174	24,740	24,671	24,671	24,671
一般財源	308,706	436,864	427,618	435,375	373,960	347,994	330,822	330,822
人件費	125,280	117,648	101,664	149,358	146,107	146,706	147,441	147,441
従事者数								
正職員	17.4	16.3	14.1	20.9	20.0	20.0	20.1	20.1
臨時職員	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0
人件費	125,280	117,648	101,664	149,358	146,107	146,706	147,441	147,441
総事業費	470,398	588,489	1,632,009	1,699,684	548,063	523,019	504,182	504,182

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	・「窓口サービスアンケート」の実施により、市民からの課題や問題点について検証する等、職員に意識改革に努めている。 ・消費者問題に対する教育や啓発を行い、消費者への迅速かつ適切な助言を行っている。				

5. 施策の課題

課題	・職員数が削減する中、多様化する市民ニーズに対応するためには、効率的組織体制(窓口体制)の整備や情報共有等の連携とともに職員資質の向上が不可欠である。
----	---

6. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	・各種相談業務や窓口対応の中で出された意見等を関係部署と協議しながら検証し、職場改善と職員の意識改革に努める。
------	---

7. 施策を構成する事務事業（一般事業）

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H21実績	H22計画	H23計画	H21決算額	H22予算額	H23予算見込額	
行政相談事業	相談件数	件	0	0	0	358	366	368	現状維持
総合案内事業	窓口アンケートの満足度	%	82.9	95	95	7,232	7,320	7,350	改善
出前市役所実施事業						501	732	735	改善
消費者行政推進事業	相談件数	件	879	-	-	4,667	5,216	5,225	改善
消費者行政活性化事業	講演会参加者数	人	51	100	100	6,111	6,392	6,810	現状維持
情報システム活用事業	職員端末修繕台数(活動指標)	台	255	300	300	461,496	400,220	374,374	拡充
戸籍住民基本台帳事務事業	本籍数	-	40,490	-	-	108,409	103,824	104,069	改善
旅券申請事業	交付件数	-	728	-	-	5,653	5,622	5,643	改善
定額給付金事業	支給率	件	25317	0	0	1,087,275	0	0	終了
市税等証明書発行事業	証明書等発行数	件	24,444	24,000	24,000	17,982	18,371	18,446	現状維持